2025 年 3 月 18 日

アニメ制作従事者の現状と課題

日本アニメーター・演出協会
監事・弁護士 桶田大介

1 日本アニメーター・演出協会（JAniCA）2023 年実態調査の概要（別紙 1、2）

実態調査の概要を把握いただく前提として、ご認識いただきたい事項：

- ① アニメ制作は、延べ数十～数百人が、数ヶ月～数年以上の時間をかける業務。作業工程は多段階に別れ、各工程は分業・専門化。レイアウトや原画、動画等の各工程は、それぞれ数名～数十名の作業員により分担される（別紙 1）。
- ② アニメーター（画を描くことでアニメ制作に従事する個人）は、アニメ制作従事者として最大の割合を占めるが、アニメーター以外にもアニメ制作従事者には多くの職種がある（別紙 2 第 2 頁「対象」欄ご参照）。

2 雇用形態・賃金・労働環境の推移（別紙 2 第 3 頁）

2008 年から 2022 年の間に正規雇用の割合が約 20%程度から約 50%まで高まり、賃金の向上、労働時間の減少、休日の増加等、全体として労働環境の改善が進み、特に近年の変化は著しい。他方、新人・若手の環境改善等、課題はなお存在する。

3 労働環境改善に向けた業界の動き

2010 年代半ばころ以降、配信視聴サービスの急速な拡大により生まれたアニメにとって新たな市場が、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要により、更に加速。ここ数年、アニメ制作の需要が供給に追いつかないことから、制作従事者に対する報酬の原資となる制作費用が上昇。制作従事者は、声優など一部職種を除き、全体としては売り手市場となり、労働環境の改善による人手確保の動きが一般化。反面、制作会社にとって主なコストである人件費の上昇に伴い、価格競争力で劣化する制作会社を中心に赤字が拡大するなど、全体状況は二極化しつつある。

4 業界における人材育成の取組

2000 年代前半、北米を中心に一時的な盛り上がりを見せたアニメ産業だが 2000 年代後半には急激に失速、2010 年代初頭は不況期であった。業界における人材育成の取組も、2011 年には東映アニメーション研究所の閉鎖、サンライズも若木塾を閉じる等、下火になった。しかし、上述した市況の変化を受け、2018 年にはサンライズ（現バンダイナムコフィルムワークス）が「サンライズ作画塾」を開設。2020 年にはクローバーワークスが「育成監督」を配置、2021 年にはウィットスタジオがササユリ動画研修所、NETFLIX と連携し「WIT アニメーター塾」を開設する等、業界各社で人材育成の取組が広がっている。

5 その他

労働環境の改善により、一定以上の技能を有する制作従事者に係る問題は低減したこと、依然としてフリーランスの割合が高く、個社による人材育成は負担が大きいこと等を鑑み、一定の水準を満たした人材育成を実施する制作会社への支援を通じ、新人・若手の育成に資する産業振興策が求められているものと思料する。

以上